

ゼロ予算事業の推進

栃木県 足利市

人口：156,064人

面積：177.82km²

担当部署：企画政策課

概要

新たな予算を伴わずに、職員の創意工夫と新しい発想により、本市の活性化や市民サービスの向上等に資する事業を立案し、随時実施した。

選定理由

(栃木県コメント)

職員の提案により、新たな予算を伴わずに事業として効果が得られる点が評価できる。また、職員の資質向上や意識改革につながり、併せて市民に対しても職員の姿勢をアピールすることにつながることから、財政面に現れない効果も期待できる。他市町からも新たな視点の行革として注目されている。

背景

自治体を取り巻く財政状況は年々厳しさを増しており、新たな予算を伴う事業の実施が難しくなっている。そこで、職員のアイデアで新たな予算が伴わない事業、お金を出さずに知恵を出す事業を立案・実施することにより、市の発展や職員のチャレンジ精神高揚、市民サービス向上といった効果が得られることを考慮し、「ゼロ予算事業」を実施した。

具体的内容

「ゼロ予算事業」募集要項を定め、職員からアイデアを募集した。「ゼロ予算事業」と規定した事業の要件としては、職員の人件費やコピー代、消耗品費などを除いた「新たな予算措置を伴わない事業」としているため、取り組みに伴う新たな事業費は基本的にゼロとなっている。平成20年度の実績結果としては25課で33事業を行い、各事業の分類としては「エコ・省エネ」、「PR・啓発」、「市民へのサービス向上」、「経費の節減」といった様々な事業内容となった。

◇事業の分類と代表的な事業

①エコ・省エネ

- ・「ノーマイカー通勤」チャレンジ事業

職員が地球温暖化防止、健康増進を図ることを目的にノーマイカー通勤を実践した。

②PR・啓発

- ・あしかが自慢いち課いち押し事業

各課の施策の中で先進的な事業を市ホームページ上に掲載した。

③市民へのサービス向上

- ・市民パソコン相談

「市民パソコン相談」の窓口を設け、年間を通して市民のパソコンに関する相談に応じた。

④経費の節減

- ・学校施設のバリアフリー化

施設係職員が2校においてスロープ12箇所、手すり18箇所の設置工事を行った。

取組中の課題・問題点

- ① 実施事業の中には、「市民との協働」も含まれているが、市職員のみで実施する事業が多くを占めており、今後はいかにして市民も巻き込んだ「市民との協働」を実現していくかが課題となっている。
- ② 事業の成果としての経済効果を換算する手法・基準の明確化が課題となっている。

工夫点

事業の募集を行った後、実施報告書の中で「成果の経済的換算効果」を求めることで、目に見えてわかるデータを集めることに努めた。

また、このデータを一覧にまとめ庁内のLANシステムやホームページ、記者発表等の手段を使って公表したことで、新聞社や自治体から多くの反応が得られ、事業を行った職員のやりがいにもつながる仕組みを作ることができた。

効果

事業実施に伴う経済効果換算額

(平成20年度実績)

(内訳) 実施事業換算額	総額	<u>10,721,799 円</u>
・外注で実施した場合の経済効果換算額		<u>6,942,860 円</u>
・人件費の削減額		<u>2,462,939 円</u>
・ボランティア等を活用した講座等開催による経費の削減額		<u>1,116,000 円</u>
・PR効果換算額		<u>200,000 円</u>

金額に換算できるもの以外にも、CO₂の17,782 kg削減(1,270本分の杉の木が吸収する量)など、各種分野で効果をあげることができた。

住民(職員)の反応・評価

住民からは現在のところ大きな反応はないが、新聞社や他の自治体からは取材や情報提供の希望を多数求められるなど、一定の評価が得られていると考える。

フォローアップ

事業結果を経済効果換算額などの数字に見える形でまとめた成果一覧を作成した。

また、この成果を広く公表したことで、事業を担当した職員にはモチベーションの向上、事業を担当しなかった職員に対しても刺激となり、顕著な成果をあげた事業に対しては職員表彰制度によって評価される仕組みも組み合わせたことで、職員が継続してチャレンジをしようとする環境ができ、「ゼロ予算事業」2年目となる今年は初年度を上回る多数の事業を行うことができた。

今後の課題

当市の「ゼロ予算事業」が開始された平成 20 年度は 33 事業を行ったのに対し、平成 21 年度は 40 事業の応募があったことから、単年度のみでの取り組みとならず職員に浸透してきているものと考えられるが、これらの事業について新規事業・継続事業の内訳でみると平成 20 年度が新規 21 継続 12 だったのに対し、今年度は 40 事業のうち新規 10 継続 30 と新規事業の数が減少してしまったことがわかる。

新規事業は職員自らが課題解決などについて考え、状況を改善するためにとった行動の結果であり、これらの行動は「ゼロ予算事業」を行う目的のひとつとして挙げている「職員の意識向上」の結果であるといえる。そのため、この新規事業がより多く行われるための取り組みが必要であると考えている。

具体的には、新規事業を行いやすい環境づくり、行動が評価される仕組み、そして行動した結果が市民やマスコミに公表され、職員の意識向上につながっていく良好なサイクルを、いかにして作っていくかが今後の課題と考えている。

今後取り組む自治体に向けた助言

提案が行われるための環境づくり、取り組みが評価される仕組みをいかに作るかに留意すると良いと考える。

当市では事業の概要や結果を一覧にまとめ、ホームページ等で積極的に公開したことで自身の行った取り組みに対しやりがいを感じさせる仕組みを作ったことや、顕著な成果が得られた事業に対しては職員表彰制度により評価がされる仕組みを作ったことで一定の成果をあげることができた。

アドレス

<http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/index.html>

足利市トップページに掲載している「ゼロ予算事業」のバナーよりご覧ください。